

中国電力(本社・広島市)が、原子力発電所の使用済み核燃料を一時的に保管する「中間貯蔵施設」をめぐり、原発の建設計画が進む山口県上関町での建設を検討していることが関係者への取材で判明した。中国電力の幹部が27日午前、町幹部と面会し建設に向けた地盤調査などの方針を説明する予定とみられる。(社会面「上関町記事」)

瀬戸内海を隔てた上関町(長門県)は1982年、中国電力からの原発建設構想が表れた。11年の東京電力福島第一原発事故以降、中断したままになっている。

町には国から電源立地地域対策交付金などが支払われてきたが、原発新設への反対論も根強く、建設の見通しは立っていない。上関町は高齢化と過疎化が進んでおり、人口は2342人(20年国勢調査)と82

中国電、まきょう町に提案

中間貯蔵施設 山口・上関検討

使用済み核燃料

年当時から約3分の1にまで減少。今年2月以降、西哲夫町長は国や中国電力に対し、新たな検証を示すよう要請していた。町関係者によると、中国電力は建設への回答として、雇用の創出などが見込める施設の計画を提案するとのみられる。

使用済み核燃料は全国の原発内で増え続けており、中間貯蔵施設の需要は高ま

大手電力10社で構成する「電気事業連合会」によると、今年3月末時点の各原発における使用済み核燃料の貯蔵量は1万6510トンで、容量の8割近くは満ちている。しかし、国内の使用済み核燃料の中間貯蔵施設は東京電力と日本原子力発電が共同で運用する青森県むつ市の「リサイクル燃料備蓄センター」に限られる。

中国電力島根原発2号機(松江市)は24年中に再稼働する見通しだ。中国電力の関係者は「島根の再稼働も



8月2日(水)

2023年(令和5年)

発行所：北九州市小倉北区紺屋町13-1
〒802-8651 電話(093)541-3131
毎日新聞 西部本社

近づいてきた。中間貯蔵施設は今後のために検討してきた」と明かす。

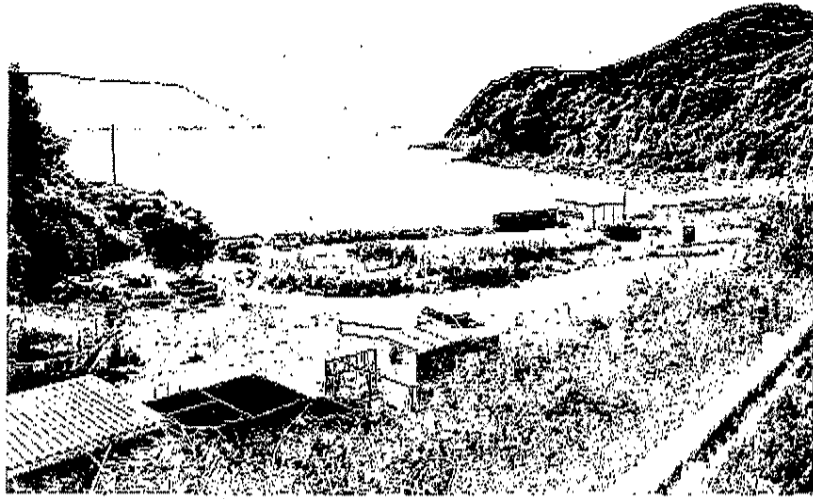
使用済み核燃料を巡っては、関西電力が原発の立地する福井県と中間貯蔵施設を県外に設置すると約束しており、28年末までに計画地を決めるとしていた。しかし連立は難航し、関西は今年6月、使用済み核燃料の一部を研究用燃料にフランスに搬出することで「ひ

とまず約束を果たすこととなる」との認識を示している。

使用済み核燃料の行き先が決まらない背景には、燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、再利用する「核燃料サイクル」の行き詰まりがある。青森県六ヶ所村の再処理工場は今年、着工から30年を迎えたが、今も完成していない。

【岡山隆俊、矢追健介】

東京電力福島第1原発事故後、工事の中断が続いている原発建設予定地—山口県上関町長島で2022年9月、掘野菜子撮影



原子力頼み町揺れ

山口・上関 原発立地進まず

中間貯蔵施設計画

中国電力(広島市)が、山口県上関町で原子力発電所の使用済み核燃料を一時的に保管する中間貯蔵施設の建設を検討していることが判明し、地元では賛否が交錯した。

上関町では1982年、中国電力による上関原発の建設計画が浮上。町民の意見が割れ、2011年まで町長選は9回連続で推進派と反対派の一騎打ちの構図となり、いずれも推進派が勝利した。現職の辞職に伴って11年ぶりに選挙戦となった22年10月の町長選でも、西哲夫町長が反対派候補を掲げて初当選した。

だが、住民の根強い反対運動もあって原発建設は一向に具体化せず、11年の東京電力福島第1原発事故を受けて計画は事実上凍結されている。その間に町の過疎化が進み、20年国勢調査による町の人口は2334

42人と、82年当時(約7000人)の約3分の1にまで減少。高齢化率は56.4%で中国地方の自治体でも最も高くなった。12年度は12億8000万円だった国からの原発関連交付金も13年度以降は7000万円台、23年度の一般会計では5600万円だった。

こうした現状に、西町長は22年12月にあった就任後初の町議会一般質問で「選挙で訴えた『持続可能なまちづくり』の具現化をうけたいが、思い切ったことを実現しなければ人口減少に歯止めはかからない」と言及。上関原発建設の具現化を「どうなるかわからない」と指摘し、「代替案」の検討を進める考えをにじませた。また23年2月以降、西町長は西村康徳経済産業相

や中国電力の中川賢剛社長と面会し、双方に財政や事業面での支援など町の地域振興策を示すよう要請していた。

水面下では、町議会側にも動きがあった。21年11月に中間貯蔵施設計画を進める青森県むつ市議会などを、22年5、11月に茨城県東海村で使用済み燃料を保管する原発施設を視察した。情報公開請求で毎日新聞が入手した資料によると、むつ市視察後の報告書で、当時町議だった西氏は

「中間貯蔵施設の建設の受け入れを考えるなら住民説明会、施設研修を重ね、タイミングを逃さないよう建設の決断をすべきた」と主張。別の町議も「原発の新設が不透明な状況になっており、財源の一つとして中間貯蔵施設誘致による財源確保があるのではないか」と指摘した。

中間貯蔵施設の建設検討に、原発計画の推進団体に所属する町内の50代男性は「過疎化が進んでしまったから、原発で人を増やして普通の生活がしたい。中間貯蔵がどこまで喜ぶしを豊かにするかわからないが、原発の建設が進まない以上、背は腹は代えられない」と話す。

一方、反対派の「上関原発を建てさせない祝島島民の会」の清水敏保代表(68)は「中間貯蔵と言われても、次(最終処分場)が決まっていけない以上、事実上最終処分場になりかねない。子供や孫に『核』という負の財産を残したくない」と語気を強めた。【福原英信】